

**令和2年度  
省庁別財務書類の概要**

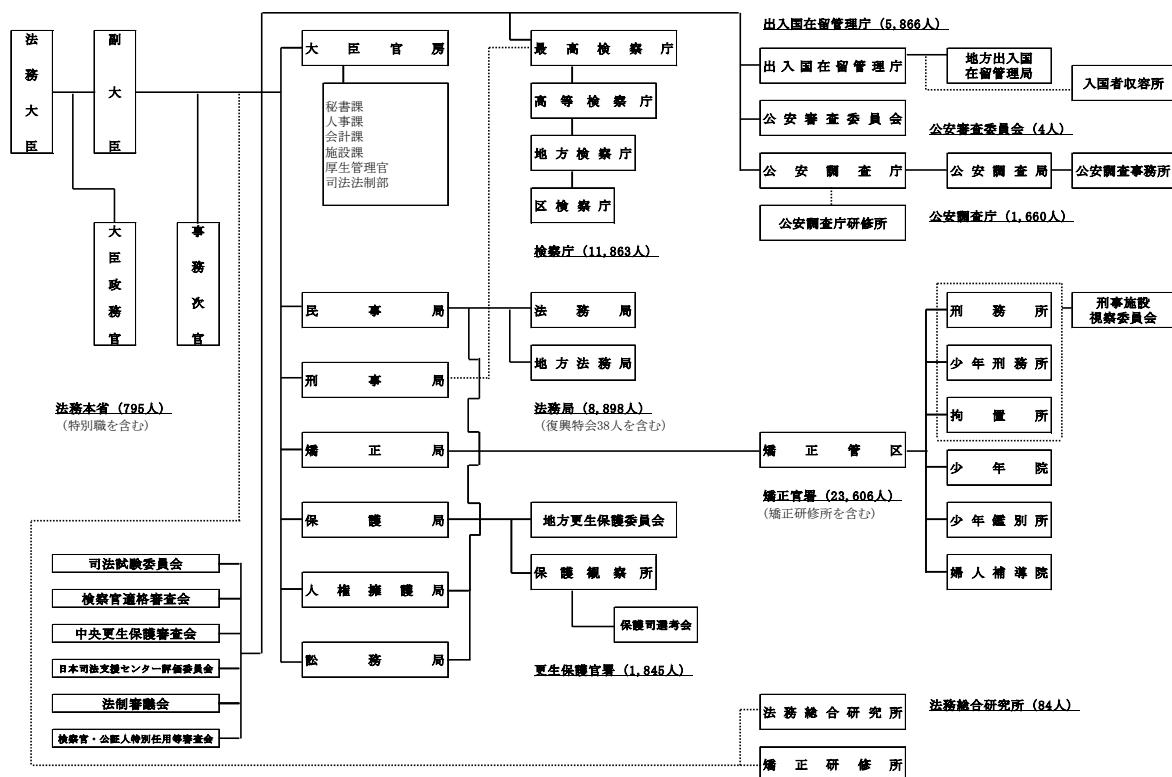
**法務省**

# 法務省の任務と組織等の概要

## 法務省の任務(法務省設置法第3条)

法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に關係のある争訟の統一的かつ適正な処理並びに入出国及び外国人の在留の公正な管理を図ることを任務とする。

### [法務省の組織及び定員]



## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、法務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

また、参考として、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成・公表しています。

### ～省庁別財務書類(法務省)の概要～

#### 貸借対照表(令和2年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和2年3月31日)	2年度末 (令和3年3月31日)		前年度末 (令和2年3月31日)	2年度末 (令和3年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,174,005	1,323,584	未払金	14,063	11,697
たな卸資産	234	214	保管金等	1,141,185	1,291,000
未収金	5,459	5,595	賞与引当金	32,562	31,989
前払費用	24	23	退職給付引当金	463,809	456,391
その他の債権等	351	484	その他の債務等	365	369
貸倒引当金	△ 1,418	△ 1,408	負債合計	1,651,986	1,791,448
有形固定資産	1,453,493	1,497,703	〈資産・負債差額の部〉		
無形固定資産	14,271	16,601	資産・負債差額	995,952	1,052,909
出資金	1,516	1,558	負債及び資産・ 負債差額合計	2,647,938	2,844,357
資産合計	2,647,938	2,844,357			

#### 業務費用計算書(令和2年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和元年4月1日) (至 令和2年3月31日)	2年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
人件費	431,331	429,902
賞与引当金繰入額	32,562	31,989
退職給付引当金繰入額	32,451	31,780
検察業務費	6,071	5,188
矯正施設収容等業務費	43,330	44,153
保護観察等業務費	7,709	6,651
登記業務費	45,809	46,301
出入国管理等業務費	27,585	29,447
破壊的団体等調査業務費	2,487	2,472
補助金等	1,420	4,426
委託費等	32,404	32,742
独立行政法人運営費交付金	15,860	15,820
庁費等	69,506	71,824
その他の経費	5,688	3,894
減価償却費	43,256	44,204
貸倒引当金繰入額	13	4
支払利息	1,044	1,044
供託金利子	143	127
資産処分損益	△ 54	1,241
本年度業務費用合計	798,625	800,735

# ストックの状況(貸借対照表)

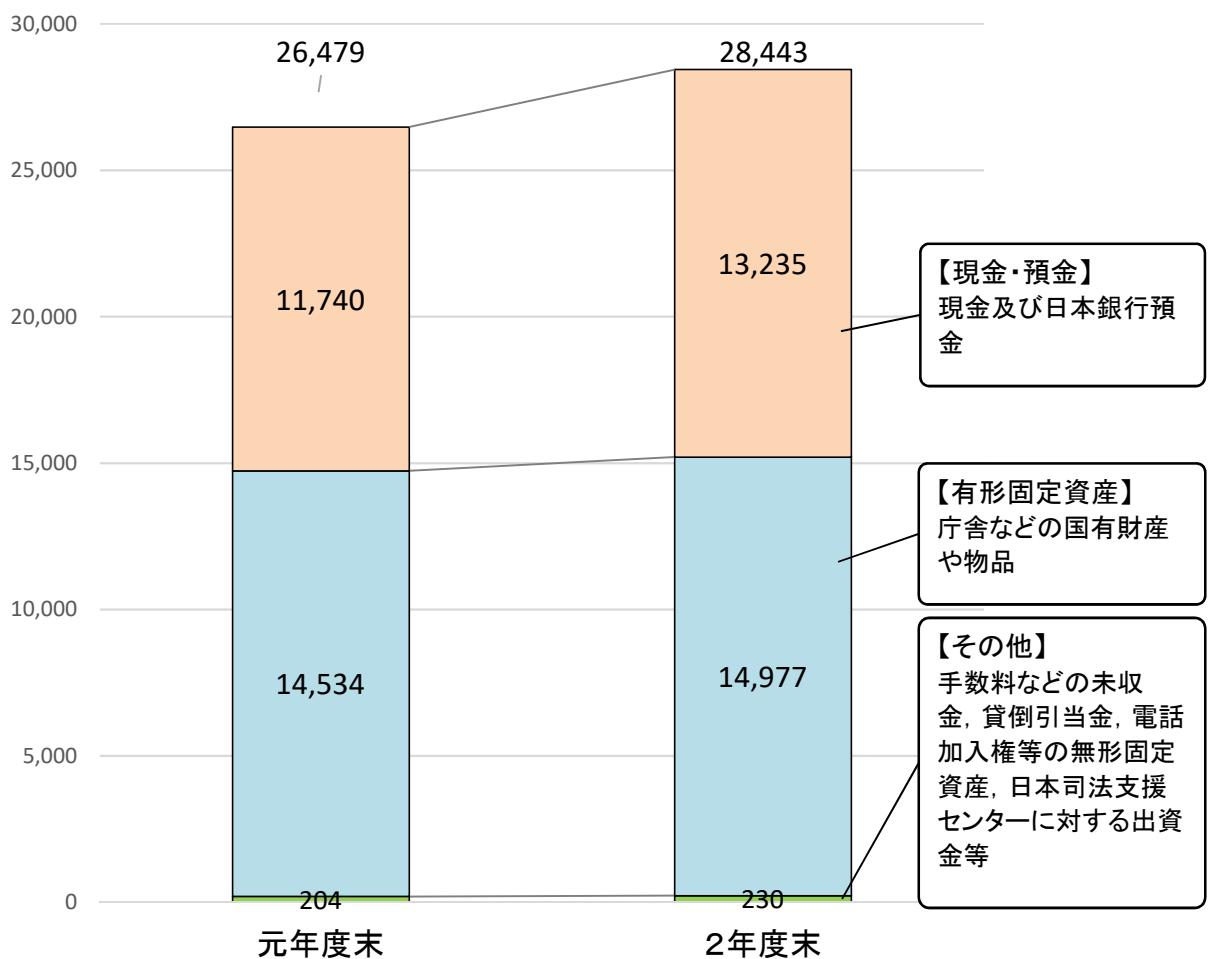
## 資産(2兆8, 443億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1, 964億円)

・現金・預金(1兆3, 235億円:対前年度末比+1, 495億円)  
保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等

・有形固定資産(1兆4, 977億円:対前年度末比+442億円)  
保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円, 単位未満切捨て)



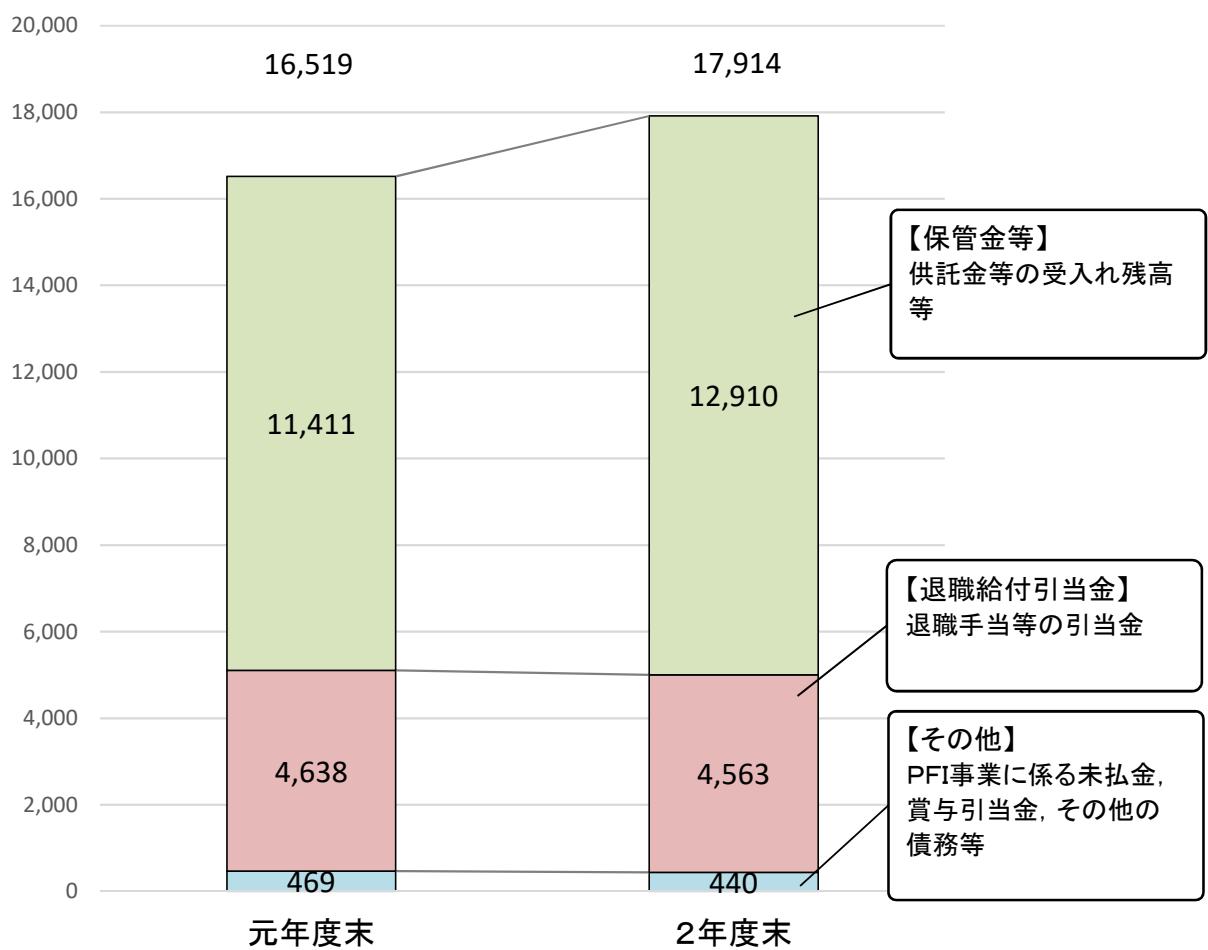
## 負債(1兆7,914億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1,394億円)

・保管金等(1兆2,910億円:対前年度末比+1,498億円)  
供託金等保管金の増加による日本銀行預金の増加等

・退職給付引当金(4,563億円:対前年度末比△74億円)  
退職給付引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



# フローの状況(業務費用計算書)

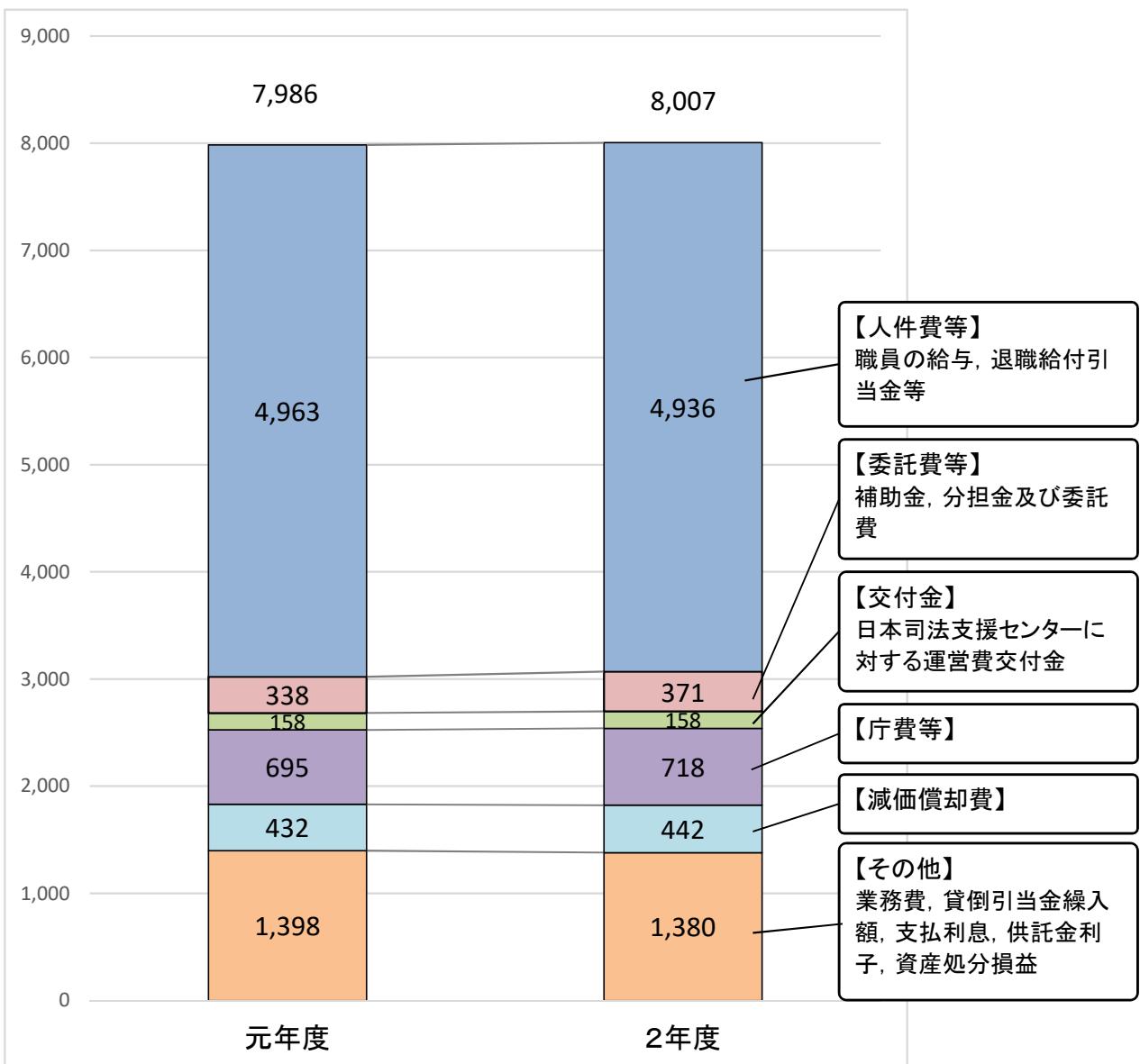
## 費用(8,007億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+21億円)

・人件費等(4,936億円:対前年度末比△26億円)  
職員の手当の減少等

・委託費等(371億円:対前年度末比+33億円)  
委託費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は、法務省の省庁別財務書類に日本司法支援センターの財務諸表を連結した省庁別財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表(令和2年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和2年3月31日)	2年度末 (令和3年3月31日)		前年度末 (令和2年3月31日)	2年度末 (令和3年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	1,182,514	1,333,633	未払金	20,573	18,055
たな卸資産	241	221	未払費用	7	6
未収金	6,834	6,995	リース債務	865	531
民事法律扶助立替金	30,123	29,275	保管金等	1,141,540	1,291,360
前払費用	154	156	前受金	155	136
破産更生債権等	10,866	10,879	賞与引当金	33,095	32,541
その他の債権等	351	484	退職給付引当金	466,866	459,668
貸倒引当金	△ 34,394	△ 33,511	その他の債務等	590	599
有形固定資産	1,454,304	1,498,347	<b>負債合計</b>	1,663,693	1,802,898
無形固定資産	15,613	17,992	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
その他の投資等	158	161	資産・負債差額	1,003,075	1,061,736
<b>資産合計</b>	<b>2,666,769</b>	<b>2,864,635</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,666,769</b>	<b>2,864,635</b>

### 連結業務費用計算書(令和2年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和元年4月1日) (至 令和2年3月31日)	元年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
人件費	438,744	437,330
賞与引当金繰入額	33,095	32,541
退職給付引当金繰入額	32,806	32,147
検察業務費	6,071	5,188
矯正施設収容等業務費	43,330	44,153
保護観察等業務費	7,709	6,651
登記業務費	45,809	46,301
出入国管理等業務費	27,585	29,447
破壊的団体等調査業務費	2,487	2,472
日本司法支援センター業務費	20,865	20,528
補助金等	1,420	4,426
委託費等	15,495	15,910
庁費等	69,506	71,824
その他の経費	5,688	3,894
減価償却費	43,842	44,823
貸倒引当金繰入額	4,837	3,100
支払利息	1,062	1,056
供託金利子	143	127
資産処分損益	△ 54	△ 1,241
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>800,451</b>	<b>800,685</b>

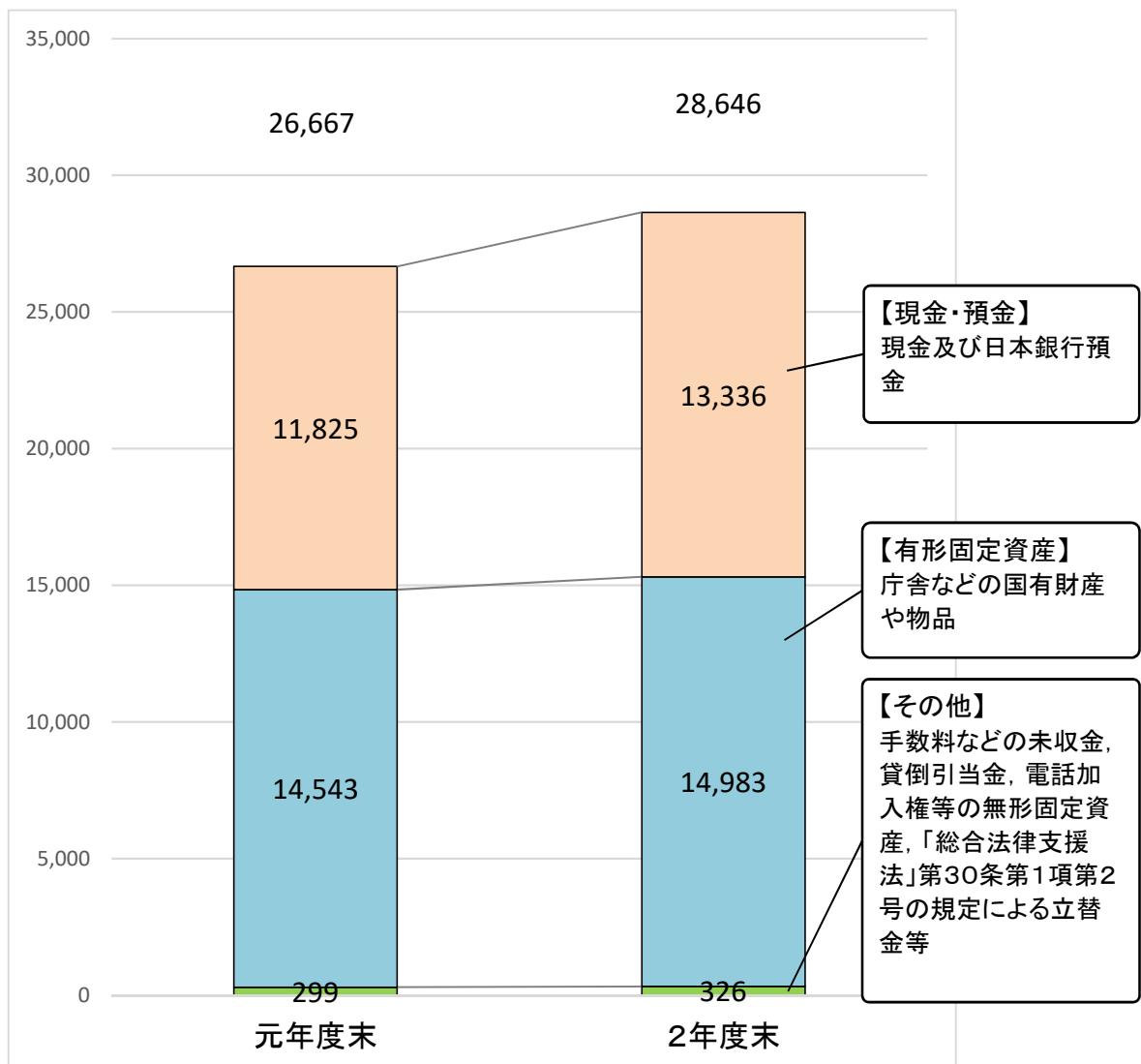
# 連結財務書類 ストックの状況(連結貸借対照表)

## 資産(2兆8, 646億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1, 978億円)

- ・現金・預金(1兆3, 336億円:対前年度末比+1, 511億円)  
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4, 983億円:対前年度末比+440億円)  
法務省が保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

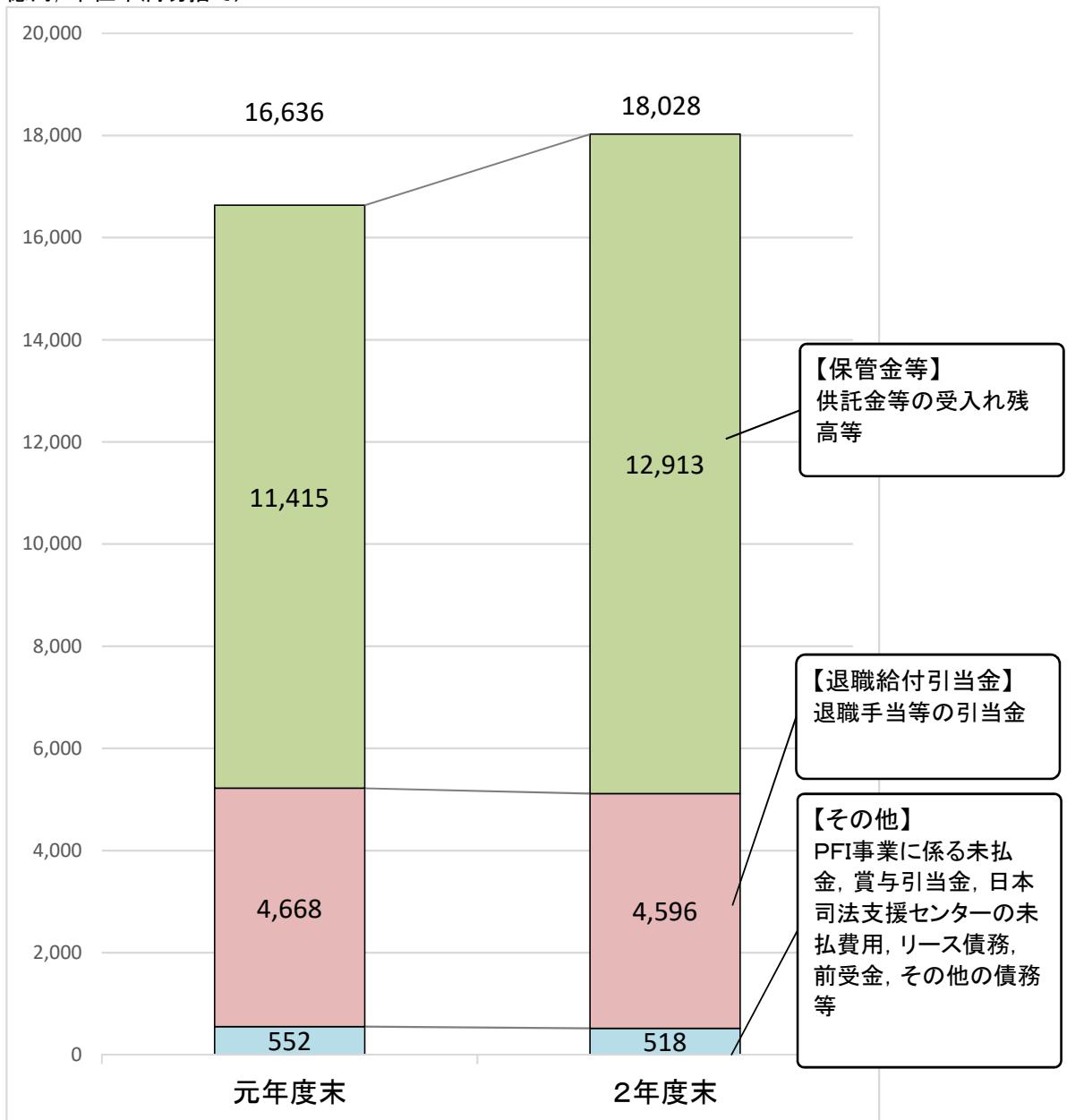


## 負債(1兆8,028億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1,392億円)

- ・**保管金等(1兆2,913億円:対前年度末比+1,498億円)**  
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・**退職給付引当金(4,596億円:対前年度末比△71億円)**  
法務省における退職給付引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



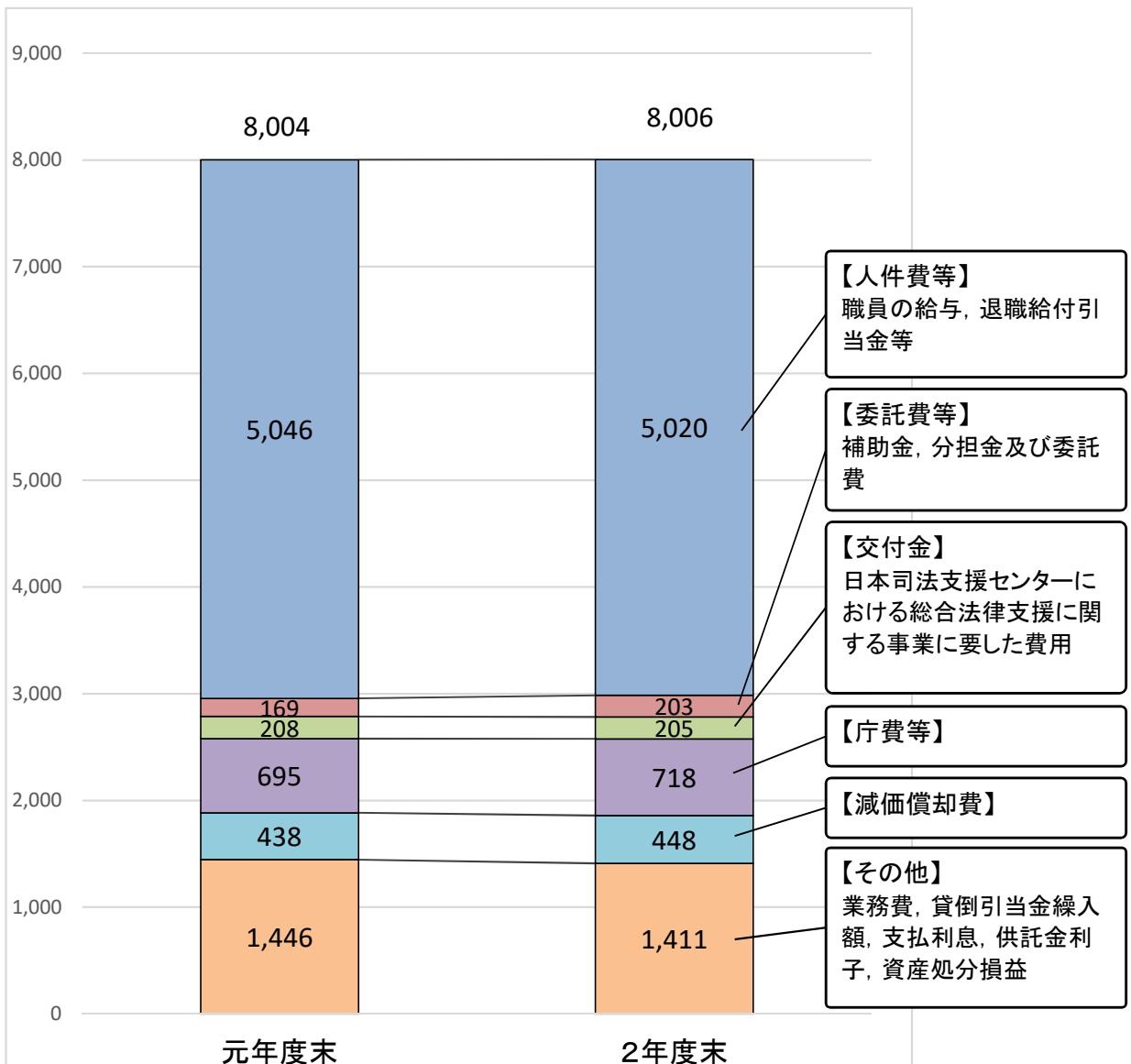
# 連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

## 費用(8, 006億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+2億円)

- ・**人件費等(5, 020億円:対前年度末比△26億円)**  
法務省の職員の手当の減少等
- ・**委託費等(203億円:対前年度末比+34億円)**  
法務省における委託費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

### ○連結の際の具体的な会計処理例

法務省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計は日本司法支援センターへ運営費を交付しているため、法務省が財務書類に計上している運営費交付金と、日本司法支援センターが財務書類に計上している運営費交付金収益とを相殺消去している。

※令和2年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### 日本司法支援センター